

令和7事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		268,234,218	
棚卸資産		5,449,353	
未収入金		338,726,466	
賞与引当金見返(注)		102,995,819	
その他流動資産		192,560	
流動資産合計			715,598,416
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,549,451,842		
減価償却累計額	△ 5,294,010,107		
減損損失累計額	△ 339,080	3,255,102,655	
構築物	1,313,613,872		
減価償却累計額	△ 1,076,054,738	237,559,134	
車両運搬具	98,287,205		
減価償却累計額	△ 95,388,110	2,899,095	
工具器具備品	369,990,246		
減価償却累計額	△ 302,822,910	67,167,336	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		12,667,394,457	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,781,262	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		7,950,262	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		321,932	
退職給付引当金見返(注)		1,089,379,500	
投資その他の資産合計		1,089,701,432	
固定資産合計			13,765,046,151
資産合計			14,480,644,567
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,000,000	
預り補助金等(注)		8,561,000	
預り寄附金(注)		600,000	
未払金		69,170,858	
未払費用		141,204,755	
未払消費税等		355,100	
預り金		16,719,569	
引当金			
賞与引当金		114,649,933	
短期リース債務		20,406,782	
流動負債合計			377,667,997
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	976,108,036		
資産見返補助金等	35,450,866		
資産見返寄附金	4,160,015	1,015,718,917	
長期リース債務		35,462,801	
引当金			
退職給付引当金		1,089,379,500	
固定負債合計			2,140,561,218
負債合計			2,518,229,215
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,638,571,134	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 5,315,900,644		
減損損失相当累計額	△ 339,080		
除売却差額相当累計額	△ 904,258,076	△ 6,220,497,800	
資本剰余金合計			△ 3,581,926,666
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		269,359,037	
当期末処分利益		85,884,314	
(うち当期総利益)		(85,884,314)	
利益剰余金合計			355,243,351
純資産合計			11,962,415,352
負債純資産合計			14,480,644,567

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,557,297,413
一般管理費	210,652,640
損益計算書上の費用合計	2,767,950,053
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	203,936,308
その他行政コスト合計	203,936,308
III 行政コスト	2,971,886,361

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務経費			
職員給与	936,350,821		
退職給付費用	95,212,200		
法定福利費	229,370,504		
水道光熱費	96,109,263		
燃料費	6,651,541		
業務委託費	208,468,879		
医薬品等費	9,010,496		
利用者給食費	77,862,760		
減価償却費	112,143,466		
賞与引当金繰入	101,428,353		
その他	684,689,130	2,557,297,413	
一般管理費			
役員報酬	43,178,944		
職員給与	90,284,201		
退職給付費用	△ 1,365,700		
法定福利費	21,039,181		
業務委託費	561,492		
減価償却費	2,215,614		
賞与引当金繰入	13,221,580		
その他	41,517,328	210,652,640	
経常費用合計			2,767,950,053
経常収益			
運営費交付金収益(注)		985,023,404	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,335,401,057		
地域生活支援事業費収入	341,942		
計画相談支援給付費収入	4,883,698		
診療収入	51,621,284		
障害児通所支援事業収入	103,930,431		
実習生等受入負担金収入	2,061,000		
作業生産物等売払収入	28,611,297		
その他	19,564,573	1,546,415,282	
補助金等収益(注)			
都道府県等補助金収益	21,041,000	21,041,000	
資産見返戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	90,913,262		
資産見返補助金等戻入	3,188,218		
資産見返寄附金戻入	893,724	94,995,204	
施設費収益(注)		5,403,941	
賞与引当金見返に係る収益(注)		102,995,819	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		93,846,500	
財務収益			
受取利息		278,017	
雑益		3,835,200	
経常収益合計			2,853,834,367
経常利益			85,884,314
当期純利益			85,884,314
当期総利益			85,884,314

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期未処分利益		利益剰 余金 合計	
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)			うち当期総利益			
当期首残高	15, 189, 098, 667	15, 189, 098, 667	2, 283, 654, 575	247, 524, 500	△5, 111, 964, 336	△339, 080	△904, 258, 076	△3, 485, 382, 417	53, 085, 468	216, 273, 569	－	269, 359, 037	11, 973, 075, 287
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			107, 392, 059					107, 392, 059					107, 392, 059
減価償却					△203, 936, 308			△203, 936, 308					△203, 936, 308
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(１) 利益の処分													
利益処分による積立									216, 273, 569	△216, 273, 569	－	－	－
(２) その他													
当期純利益										85, 884, 314	85, 884, 314	85, 884, 314	85, 884, 314
当期変動額合計	0	0	107, 392, 059	0	△203, 936, 308	0	0	△96, 544, 249	216, 273, 569	△130, 389, 255	85, 884, 314	85, 884, 314	△10, 659, 935
当期末残高	15, 189, 098, 667	15, 189, 098, 667	2, 391, 046, 634	247, 524, 500	△5, 315, 900, 644	△339, 080	△904, 258, 076	△3, 581, 926, 666	269, 359, 037	85, 884, 314	85, 884, 314	355, 243, 351	11, 962, 415, 352

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,043,770,613
その他の業務支出	△ 682,128,858
運営費交付金収入	1,155,809,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,345,835,048
地域生活支援事業費収入	365,948
計画相談支援給付費収入	4,870,379
診療収入	56,393,016
障害児通所給付費等収入	102,582,566
実習生等受入負担金収入	2,188,800
作業生産物等売払収入	28,967,406
都道府県等補助金収入	3,297,000
その他の事業収入	26,894,705
預り科学研究費補助金の受払	△ 3,636,640
雑収入	3,835,200
小 計	1,502,957
利息の受取額	278,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 143,841,790
無形固定資産の取得による支出	△ 1,084,600
施設費による収入	119,549,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,377,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 18,800,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,800,452
IV 資金増加額	△ 42,396,868
V 資金期首残高	310,631,086
VI 資金期末残高	268,234,218

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	85,884,314
当期総利益	85,884,314
II 利益処分数額	
積立金	85,884,314
	85,884,314

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具備品	2年～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金見返を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び、退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (2) 出版物・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (3) 切手等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 介護給付費・訓練等給付費収入

介護給付費・訓練等給付費収入は、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて施設入所支援、生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援B型等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定障害福祉サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 診療収入

診療収入は、医療サービスに係る収益であり、顧客からの診療の申し入れにより医療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、医療行為を提供した時点において、顧客が当該医療行為に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 障害児通所支援事業収入

障害児通所支援事業収入は、児童福祉法に基づく指定通所支援サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定通所支援サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

1. 未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	236,656,348 円
2. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額	
減価償却相当累計額（－）	3,711,758,295 円
減損損失相当累計額（－）	339,080 円
除売却差額相当累計額（－）	904,258,076 円

<行政コスト計算書関係>

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,971,886,361 円
自己収入等	△ 1,547,587,023 円
機会費用	276,038,165 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,700,337,503 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	268,234,218 円
資金の期末残高	268,234,218 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎
種 類：建物
場 所：高崎市
帳簿価額：2,552,672円

（2）認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

（3）減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

<重要な債務負担行為>

該当ありません。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

（1）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	1,038,987,300 円
退職給付費用等	93,846,500 円
退職給付の支払額	△ 43,454,300 円
期末における退職給付引当金	1,089,379,500 円

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用等 93,846,500 円

<収益認識に関する注記>

1. 収益認識に関する開示

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運営業務、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務等であり、各事業の主なサービス等の種類は、介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、障害児通所支援事業収入です。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	施設運営業務	障害福祉 サービス業務	地域生活 支援業務	診療業務	障害児通所 支援業務	合計
介護給付費・訓練等 給付費収入	1,115,527,143	33,277,164	186,596,750			1,335,401,057
診療収入				51,621,284		51,621,284
障害児通所支援事業 収入					103,930,431	103,930,431

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当ありません。

<重要な後発事象>

該当ありません。

令和7事業年度

附 属 明 細 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
棚卸資産の明細	2
引当金の明細	2
退職給付引当金の明細	2
資本剰余金の明細	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	4
役員及び職員の給与の明細	4
科学研究費補助金の明細	4
開示すべきセグメント情報	5

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当 期 償却額		当 期 減損額	残 高	
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	1,880,671,338	13,891,790	0	1,894,563,128	924,791,019	84,349,609	0	0	969,772,109	
	構 築 物	178,120,318	0	0	178,120,318	155,417,743	3,954,435	0	0	22,702,575	
	車両運搬具	96,846,972	0	0	96,846,972	93,947,878	1,042,792	0	0	2,899,094	
	工具器具備品	346,542,369	25,820,300	27,041,478	345,321,191	278,218,581	21,032,741	0	0	67,102,610	
	計	2,502,180,997	39,712,090	27,041,478	2,514,851,609	1,452,375,221	110,379,577	0	0	1,062,476,388	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	6,547,496,655	107,392,059	0	6,654,888,714	4,369,219,088	186,912,897	339,080	0	2,285,330,546	
	構 築 物	1,135,493,554	0	0	1,135,493,554	920,636,995	17,023,411	0	0	214,856,559	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	24,669,055	0	0	24,669,055	24,604,329	0	0	0	64,726	
	計	7,709,099,497	107,392,059	0	7,816,491,556	5,315,900,644	203,936,308	339,080	0	2,500,251,832	
非償却資産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産合計	建 物	8,428,167,993	121,283,849	0	8,549,451,842	5,294,010,107	271,262,506	339,080	0	3,255,102,655	
	構 築 物	1,313,613,872	0	0	1,313,613,872	1,076,054,738	20,977,846	0	0	237,559,134	
	車両運搬具	98,287,205	0	0	98,287,205	95,388,110	1,042,792	0	0	2,899,095	
	工具器具備品	371,211,424	25,820,300	27,041,478	369,990,246	302,822,910	21,032,741	0	0	67,167,336	
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	19,315,946,731	147,104,149	27,041,478	19,436,009,402	6,768,275,865	314,315,885	339,080	0	12,667,394,457	
無形固定資産 （減価償却費）	ソフトウエア	61,956,168	1,084,600	2,507,620	60,533,148	52,751,886	3,979,503	0	0	7,781,262	
	計	61,956,168	1,084,600	2,507,620	60,533,148	52,751,886	3,979,503	0	0	7,781,262	
無形固定資産 （減価償却相当額）	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウエア	61,956,168	1,084,600	2,507,620	60,533,148	52,751,886	3,979,503	0	0	7,781,262	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	62,125,168	1,084,600	2,507,620	60,702,148	52,751,886	3,979,503	0	0	7,950,262	
投資その他の資産	長期前払費用	321,932	0	0	321,932	0	0	0	0	321,932	
	退職給付引当金見返	1,038,987,300	93,846,500	43,454,300	1,089,379,500	0	0	0	0	1,089,379,500	
	計	1,039,309,232	93,846,500	43,454,300	1,089,701,432	0	0	0	0	1,089,701,432	

（注）有形固定資産（減価償却相当額）における建物の当期増加額について、要因は、寮舎屋根防水等工事（74,750,659円）及び非常通報装置等更新工事（32,641,400円）である。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1, 149, 954	7, 243, 209	0	7, 844, 357	0	548, 806	
出版物	3, 603, 900	1, 657, 700	0	436, 100	0	4, 825, 500	
切手等	40, 279	454, 550	0	419, 782	0	75, 047	
計	4, 794, 133	9, 355, 459	0	8, 700, 239	0	5, 449, 353	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	111, 061, 364	114, 649, 933	111, 061, 364	0	114, 649, 933	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1, 038, 987, 300	93, 846, 500	43, 454, 300	1, 089, 379, 500	
退職一時金に係る債務	1, 038, 987, 300	93, 846, 500	43, 454, 300	1, 089, 379, 500	
退職給付引当金	1, 038, 987, 300	93, 846, 500	43, 454, 300	1, 089, 379, 500	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2, 283, 654, 575	107, 392, 059	0	2, 391, 046, 634	固定資産の取得
運営費交付金	247, 524, 500	0	0	247, 524, 500	
計	2, 531, 179, 075	107, 392, 059	0	2, 638, 571, 134	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
令和7年度	0	1,155,809,000	985,023,404	22,049,390	0	0	1,007,072,794	142,736,206	6,000,000
合 計	0	1,155,809,000	985,023,404	22,049,390	0	0	1,007,072,794	142,736,206	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細
令和7年度分

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	474,974,517	379,204,611	人件費：152,626,678円、一般管理費：0円、 業務費：226,577,933円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	87,478,209	76,129,402	人件費：34,784,586円、一般管理費：0円、 業務費：41,344,816円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	44,737,975	44,506,014	人件費：27,916,952円、一般管理費：0円、 業務費：16,589,062円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	12,335,777	10,323,235	人件費：8,194,970円、一般管理費：0円、 業務費：2,128,265円、その他：0円
診療業務	170,091,149	144,769,234	人件費：94,798,227円、一般管理費：0円、 業務費：49,971,007円、その他：0円
法人共通	195,405,777	196,938,308	人件費：152,643,874円、一般管理費：44,294,434円、 業務費：0円、その他：0円
合計	985,023,404	851,870,804	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
令和7年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	13,436,390	・ 年金管理システムの構築：1,084,600円 ・ ひのき寮・こすもす寮映像見守りシステム設置工事：2,355,100円 ・ やまぶき寮・ひなげし寮映像見守りシステム設置工事：2,497,000円 ・ あかし寮第1映像見守りシステム設置工事：1,482,690円 ・ 旧あじさい寮内部造作改修工事：3,850,000円 ・ 旧あじさい寮食堂パーテーション設置工事：2,167,000円	0		0	
調査・研究業務	1,540,000	・ 田中資料センターアルミ建具設置工事：1,540,000円	0		0	
診療業務	7,073,000	・ 診療所レセプトコンピュータ更新：4,180,000円 ・ 超音波診断装置購入：2,893,000円	0		0	
合 計	22,049,390		0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
施設運営業務	104,933,042	・ 賞与引当金見返 67,608,342円 ・ 退職給付引当金見返 37,324,700円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	4,294,335	・ 賞与引当金見返 4,294,335円 ・ 退職給付引当金見返 0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	2,501,522	・ 賞与引当金見返 2,388,222円 ・ 退職給付引当金見返 113,300円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	723,608	・ 賞与引当金見返 723,608円 ・ 退職給付引当金見返 0円
診療業務	15,695,954	・ 賞与引当金見返 11,942,554円 ・ 退職給付引当金見返 3,753,400円
法人共通	14,587,745	・ 賞与引当金見返 12,324,845円 ・ 退職給付引当金見返 2,262,900円
計	142,736,206	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,000,000	・ 令和7年度旧あじさい寮衛生設備改修工事 6,000,000 円 強度行動障害者の支援に対応するための寮改修工事であり、工事が翌事業年度の施工となるため、6,000,000円は翌事業年度に当該工事で使用する見込みです。
計	6,000,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	112,796,000	0	107,392,059	5,403,941	
合 計	112,796,000	0	107,392,059	5,403,941	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
都道府県等補助金	3,297,000	0	0	0	0	3,297,000	物価高騰対策に取り組む 介護・福祉施設支援金
合 計	3,297,000	0	0	0	0	3,297,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,565)	(2)	(0)	(0)
	45,071	3	0	0
職 員	(465,769)	(142)	(3,697)	(32)
	1,218,612	149	39,757	5
合 計	(471,334)	(144)	(3,697)	(32)
	1,263,682	152	39,757	5

注1：役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4：（ ）内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入れ	件 数	摘 要
令和7年度厚生労働科学研究費補助金	1,276,309 (9,123,691)	1	強度行動障害者支援のための広域的人材の ネットワーク構築と広域的人材を活用した地 域支援体制整備推進のための研究
令和7年度厚生労働科学研究費補助金	1,945,134 (8,854,866)	1	障害者支援施設や共同生活援助事業所等にお ける高齢障害者への看取りマニュアルの実装 に向けた研究
令和7年度厚生労働科学研究費補助金	613,757 (7,386,243)	1	障害者福祉施設等における身体拘束廃止・防 止の取組推進に向けた調査
合 計	3,835,200 (25,364,800)	3	

注：直接経費相当額については、外数として（ ）で記載しています。

１０．開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト												
損益計算書上の費用	1,708,082,891	97,259,000	59,173,877	24,765,973	75,035,926	228,889,498	225,309,023	138,781,225	0	2,557,297,413	210,652,640	2,767,950,053
その他行政コスト												
減価償却相当額	98,767,717	710,942	0	0	67,368	2,051,928	12,222,647	0	0	113,820,602	90,115,706	203,936,308
減損損失相当額										0		0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	98,767,717	710,942	0	0	67,368	2,051,928	12,222,647	0	0	113,820,602	90,115,706	203,936,308
行政コスト	1,806,850,608	97,969,942	59,173,877	24,765,973	75,103,294	230,941,426	237,531,670	138,781,225	0	2,671,118,015	300,768,346	2,971,886,361
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	686,661,193	96,033,120	51,923,777	19,230,411	13,323,693	39,433,778	182,074,226	34,850,794	0	1,123,530,992	576,806,511	1,700,337,503
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務経費	1,708,082,891	97,259,000	59,173,877	24,765,973	75,035,926	228,889,498	225,309,023	138,781,225	0	2,557,297,413	-	2,557,297,413
人件費	1,183,010,976	55,914,184	42,584,815	22,637,708	39,899,711	166,844,617	175,338,016	119,211,710	0	1,805,441,737	-	1,805,441,737
その他費用	525,071,915	41,344,816	16,589,062	2,128,265	35,136,215	62,044,881	49,971,007	19,569,515	0	751,855,676	-	751,855,676
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,652,640	210,652,640
計	1,708,082,891	97,259,000	59,173,877	24,765,973	75,035,926	228,889,498	225,309,023	138,781,225	0	2,557,297,413	210,652,640	2,767,950,053
事業収益												
運営費交付金収益	474,974,517	87,478,209	44,737,975	12,335,777			170,091,149			789,617,627	195,405,777	985,023,404
補助金等収益	2,142,000	17,744,000			140,000	621,000	67,000	327,000		21,041,000		21,041,000
計画相談支援給付費収入						4,883,698				4,883,698		4,883,698
介護給付費・訓練等給付費収入	1,115,527,143				33,277,164	186,596,750				1,335,401,057		1,335,401,057
地域生活支援事業費収入	314,742					27,200				341,942		341,942
診療収入							51,621,284			51,621,284		51,621,284
障害児通所給付費等収入								103,930,431		103,930,431		103,930,431
実習生等受入負担金収入			2,061,000							2,061,000		2,061,000
受託収入										0		0
資産見返戻入	56,007,842	634,580	111,967		4,770,099	25,002,280	2,091,980	4,518,004		93,136,752	1,858,452	94,995,204
その他収入	3,453,806	1,936,822	5,189,100	5,535,562	28,502,437		3,836,160			48,453,887		48,453,887
施設費収益	5,403,941									5,403,941		5,403,941
寄附金収益										0		0
物品受贈益										0		0
賞与引当金見返に係る収益	71,380,206	4,706,196	1,819,496	1,566,176	0	0	10,302,165	0		89,774,239	13,221,580	102,995,819
退職給付引当金見返に係る収益	74,648,600	△ 7,727,200	5,486,300	7,341,000	△ 35,300	△ 277,800	12,621,200	3,155,400		95,212,200	△ 1,365,700	93,846,500
雑益		3,835,200								3,835,200		3,835,200
計	1,803,852,797	108,607,807	59,405,838	26,778,515	66,654,400	216,853,128	250,630,938	111,930,835	0	2,644,714,258	209,120,109	2,853,834,367
事業損益	95,769,906	11,348,807	231,961	2,012,542	△ 8,381,526	△ 12,036,370	25,321,915	△ 26,850,390	0	87,416,845	△ 1,532,531	85,884,314

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施設 援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
税引前当期純損益	95,769,906	11,348,807	231,961	2,012,542	△ 8,381,526	△ 12,036,370	25,321,915	△ 26,850,390	0	87,416,845	△ 1,532,531	85,884,314
法人税等										0		0
当期純損益	95,769,906	11,348,807	231,961	2,012,542	△ 8,381,526	△ 12,036,370	25,321,915	△ 26,850,390	0	87,416,845	△ 1,532,531	85,884,314
目的積立金取崩額										0		0
当期総損益	95,769,906	11,348,807	231,961	2,012,542	△ 8,381,526	△ 12,036,370	25,321,915	△ 26,850,390	0	87,416,845	△ 1,532,531	85,884,314
IV 総資産												
流動資産	343,569,336	27,290,916	1,842,896	1,723,450	7,062,212	33,352,779	17,889,845	18,038,310	0	450,769,744	264,828,672	715,598,416
土地、建物等	2,646,070,088	5,260,638	2,940,069		47,592,664	252,508,291	194,770,960	80,746,466		3,229,889,176	9,367,438,850	12,597,328,026
工具器具備品、車両等	50,690,367	1,791,352	1,791,350		2,618,705	3,533,001	12,299,593	1,102,095		73,826,463	4,021,230	77,847,693
その他	687,612,502	27,605,900	42,825,900	14,539,200	28,425,440	62,778,920	95,613,000	17,383,330	0	976,784,192	113,086,240	1,089,870,432
計	3,727,942,293	61,948,806	49,400,215	16,262,650	85,699,021	352,172,991	320,573,398	117,270,201	0	4,731,269,575	9,749,374,992	14,480,644,567

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち、「法人共通」に含めた配賦不能金額は210,652,640円であり、その主な内容は役職員給与及び管理部門経費である。

注4 総資産のうち、「法人共通」に含めた配賦不能金額は9,749,374,992円であり、その主な内容は管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

令和7事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	599,343,949	599,343,949	0		93,312,544	93,312,544	0	
国庫補助金収入	0	0	0		50,619,000	21,579,200	▲29,039,800	間接経費のみ収益化
都道府県等補助金収入	2,142,000	2,142,000	0		0	0	0	
事業収入	1,131,342,000	1,119,242,847	▲12,099,153		394,000	484,822	90,822	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,128,190,000	1,115,527,143	▲12,662,857		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	358,000	314,742	▲43,258	利用率の減	0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	108,860	108,860		0	0	0	
うち、その他収入	2,794,000	3,292,102	498,102	受取利息等の増	394,000	484,822	90,822	書籍売上の増
寄附金収入	0	0	0		900,000	0	▲900,000	未執行による減
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	95,668,000	112,796,000	17,128,000	R6施設整備費執行額を計上	0	0	0	
計	1,828,495,949	1,833,524,796	5,028,847		145,225,544	115,376,566	▲29,848,978	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,663,613,000	1,618,723,670	▲44,889,330		145,226,000	122,044,879	▲23,181,121	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	934,929,000	929,951,309	▲4,977,691		56,793,000	56,245,183	▲547,817	
うち、物件費	728,684,000	688,772,361	▲39,911,639		88,433,000	65,799,696	▲22,633,304	補助金等の執行額の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	95,668,000	112,796,000	17,128,000	R6施設整備費執行額を計上	0	0	0	
計	1,759,281,000	1,731,519,670	▲27,761,330		145,226,000	122,044,879	▲23,181,121	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	47,239,497	47,239,497	0		13,059,385	13,059,385	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	8,048,000	7,250,100	▲797,900		3,623,000	5,535,562	1,912,562	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	2,517,000	2,061,000	▲456,000	利用率の減	0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	5,531,000	5,189,100	▲341,900		3,623,000	5,535,562	1,912,562	講師派遣の増
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	55,287,497	54,489,597	▲797,900		16,682,385	18,594,947	1,912,562	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	55,287,000	54,257,636	▲1,029,364		16,682,000	16,582,405	▲99,595	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	26,465,000	26,082,780	▲382,220		10,324,000	10,123,786	▲200,214	
うち、物件費	28,822,000	28,174,856	▲647,144		6,358,000	6,458,619	100,619	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	55,287,000	54,257,636	▲1,029,364		16,682,000	16,582,405	▲99,595	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	140,000	140,000	0		621,000	621,000	0	
事業収入	65,322,000	61,779,601	▲ 3,542,399		189,575,000	191,507,648	1,932,648	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	34,444,000	33,277,164	▲ 1,166,836		185,109,000	186,596,750	1,487,750	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	27,200	27,200	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		4,466,000	4,883,698	417,698	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	30,878,000	28,502,437	▲ 2,375,563		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	65,462,000	61,919,601	▲ 3,542,399		190,196,000	192,128,648	1,932,648	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	71,139,000	70,234,569	▲ 904,431		207,700,000	205,223,566	▲ 2,476,434	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	22,773,000	22,708,660	▲ 64,340		71,608,000	71,936,628	328,628	
うち、物件費	48,366,000	47,525,909	▲ 840,091		136,092,000	133,286,938	▲ 2,805,062	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	71,139,000	70,234,569	▲ 904,431		207,700,000	205,223,566	▲ 2,476,434	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	192,860,103	192,860,103	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	67,000	67,000	0		327,000	327,000	0	
事業収入	36,000,000	51,621,284	15,621,284		103,733,000	103,930,431	197,431	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	36,000,000	51,621,284	15,621,284	診療件数等の増	0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		103,733,000	103,930,431	197,431	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	228,927,103	244,548,387	15,621,284		104,060,000	104,257,431	197,431	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	228,927,000	222,461,484	▲ 6,465,516		136,126,000	132,541,161	▲ 3,584,839	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	138,243,000	135,478,259	▲ 2,764,741		40,162,000	40,343,587	181,587	
うち、物件費	90,684,000	86,983,225	▲ 3,700,775		95,964,000	92,197,574	▲ 3,766,426	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	228,927,000	222,461,484	▲ 6,465,516		136,126,000	132,541,161	▲ 3,584,839	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	192,860,103	192,860,103	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	1,155,000	1,155,000	0		0	0	0	
事業収入	394,630,000	408,838,964	14,208,964		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	219,553,000	219,873,914	320,914		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	27,200	27,200		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	4,466,000	4,883,698	417,698		0	0	0	
うち、診療収入	36,000,000	51,621,284	15,621,284		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	103,733,000	103,930,431	197,431		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	30,878,000	28,502,437	▲ 2,375,563		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	588,645,103	602,854,067	14,208,964		0	0	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	643,892,000	630,460,780	▲ 13,431,220		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	272,786,000	270,467,134	▲ 2,318,866		0	0	0	
うち、物件費	371,106,000	359,993,646	▲ 11,112,354		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	643,892,000	630,460,780	▲ 13,431,220		0	0	0	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	945,815,478	945,815,478	0		209,993,522	209,993,522	0	
国庫補助金収入	50,619,000	21,579,200	▲29,039,800		0	0	0	
都道府県等補助金収入	3,297,000	3,297,000	0		0	0	0	
事業収入	1,538,037,000	1,541,352,295	3,315,295		8,604,000	8,907,405	303,405	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,347,743,000	1,335,401,057	▲12,341,943		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	358,000	341,942	▲16,058		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	4,466,000	4,883,698	417,698		0	0	0	
うち、診療収入	36,000,000	51,621,284	15,621,284		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	103,733,000	103,930,431	197,431		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	2,517,000	2,061,000	▲456,000		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	30,878,000	28,611,297	▲2,266,703		0	0	0	
うち、その他収入	12,342,000	14,501,586	2,159,586		8,604,000	8,907,405	303,405	
寄附金収入	900,000	0	▲900,000		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	95,668,000	112,796,000	17,128,000		0	0	0	
計	2,634,336,478	2,624,839,973	▲9,496,505		218,597,522	218,900,927	303,405	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		167,988,000	166,827,171	▲1,160,829	
うち、基本給等	0	0	0		167,988,000	166,827,171	▲1,160,829	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		50,610,000	51,376,435	766,435	
業務経費	2,524,700,000	2,442,069,370	▲82,630,630		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,301,297,000	1,292,870,192	▲8,426,808		0	0	0	
うち、物件費	1,223,403,000	1,149,199,178	▲74,203,822		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	95,668,000	112,796,000	17,128,000		0	0	0	
計	2,620,368,000	2,554,865,370	▲65,502,630		218,598,000	218,203,606	▲394,394	

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,155,809,000	1,155,809,000	0	
国庫補助金収入	50,619,000	21,579,200	▲29,039,800	間接経費のみ収益化
都道府県等補助金収入	3,297,000	3,297,000	0	
事業収入	1,546,641,000	1,550,259,700	3,618,700	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,347,743,000	1,335,401,057	▲12,341,943	
うち、地域生活支援事業費収入	358,000	341,942	▲16,058	
うち、計画相談支援給付費収入	4,466,000	4,883,698	417,698	
うち、診療収入	36,000,000	51,621,284	15,621,284	診療件数等の増
うち、障害児通所給付費等収入	103,733,000	103,930,431	197,431	
うち、実習生等受入負担金収入	2,517,000	2,061,000	▲456,000	実習生の減
うち、作業生産物等売払収入	30,878,000	28,611,297	▲2,266,703	
うち、その他収入	20,946,000	23,408,991	2,462,991	講師派遣の増
寄附金収入	900,000	0	▲900,000	未執行による減
受託収入	0	0	0	
施設整備費補助金	95,668,000	112,796,000	17,128,000	R6施設整備費執行額を計上
計	2,852,934,000	2,843,740,900	▲9,193,100	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	167,988,000	166,827,171	▲1,160,829	
うち、基本給等	167,988,000	166,827,171	▲1,160,829	
うち、退職手当	0	0	0	
一般管理費	50,610,000	51,376,435	766,435	
業務経費	2,524,700,000	2,442,069,370	▲82,630,630	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,301,297,000	1,292,870,192	▲8,426,808	
うち、物件費	1,223,403,000	1,149,199,178	▲74,203,822	
受託経費	0	0	0	
施設整備費	95,668,000	112,796,000	17,128,000	R6施設整備費執行額を計上
計	2,838,966,000	2,773,068,976	▲65,897,024	